

## 持続可能な工業振興のための政策提言

### はじめに

新型コロナウイルス感染症が経済活動や市民生活を一変させ、現在も大きな影響を及ぼしている。それに加え 2022 年 2 月 24 日のロシアによるウクライナ侵攻以降、平和の上に成り立っていたグローバル社会に乱れが生じ、世界的な資源や資材の価格高騰による経済の混乱で産業や生活が苦境に立たされている。更には長引く地方経済の低迷もあり米沢市における出生者数が過去 5 年平均で 500 人を割り込むなど人口減少に歯止めがかからず、企業における将来的な人材不足も深刻の度合いを深めていることから、併せて政策の見直しと強化を図る必要がある。

生産年齢人口等の人口構造の変化は、地元の産業構造の変化に大きな影響を与えるものであり、今後の企業誘致や工業団地の開発も視野に入れる中で、今までの計画を十分検証しながら、より繊細に対応すべきである。本市産業の発展と、それに伴う生産年齢人口の増加・人口流入などを希求し、中長期的に取り組むべき課題を整理しながら考察していくことが重要と考える。

短期的には次世代の人材の確保や育成を最優先に考え、行政主導の下での「ものづくりしやすい環境の整備」や「知恵と人材を活かす施策の磨き上げ」が必要であると考え。また、都市計画上の視点においては、これまで進めてきた都市経営に加え、産業振興へ投資を更に増やし、産業による下支えが、米沢市を持続的に発展させる原動力であることを再認識した上で「産業都市としての機能を併せ持ったまち」を目指し、関連施策の推進を図らなければならない。

このことから、産業建設常任委員会では 2 年間にわたる調査研究や意見交換等を踏まえ、持続可能な工業振興を図るための政策を提言するものである。

## 1-1 産学官金の連携強化

米沢産業高等学校（仮称）の開校に向けた地域コンソーシアムの取組は、同校の開校に向けて、米沢商業高等学校、米沢工業高等学校、経済界及び行政が一体となり、地域をあげて両高等学校が実践する人材育成教育等の取組に継続した支援を行うとともに、産業振興による活力にあふれた魅力ある地域づくりを推進するとしており、米沢工業高校では本年4月から「持続可能な地域社会をつくる、地域が育てる【地域産業人】の育成」をテーマに、地域コンソーシアムによる地域と学校が一体となった「学習項目の設定と実践」を掲げ、米沢工業高等学校全日制「キャリア探究」をスタートさせている。

期待できる効果として、学校としては「職業教育の質の向上、社会変化に伴う学校教育」等生徒の学習意欲や地元定着に資するものであり、企業や行政にとっては「地域企業の認知度アップ・若者からのアイデア提供」等、入社後のミスマッチの防止も含め「地元定着意識」の涵養を促す大きな効果が期待されるものである。

また、学園都市である本市において、2大学・1短大に対し、地域振興に資する「協働課題」を行政側から積極的に問いかけることも重要である。

加えて、大学生ばかりではなく、高校で実施されているSSH事業<sup>※</sup>等との連携も含めた制度設計も有効であると考え。近年では「プロジェクト型」の研究も増加しており、高校においても地域振興やアートをテーマとしてイベントの実施をした高校生も増えている。

※ SSH事業：「スーパーサイエンスハイスクール事業」の略称

理数分野を中心に将来国際的に活躍できる人材の育成を図っている、国の事業のこと。

今後は中学校も「カリキュラム・マネジメント」に含め、積極的な参画を求める仕組みも模索し、国や県とも一体になった、継続的な制度設計を行政として具体化すべく提案していくべきと考える。取組については「企業や大学」にも呼びかけながら対応すべきで、高校生の特別研究員や助手といった、新たな制度設計

にも繋げることが重要であると考える。

以上のことから、以下の政策を提言する。

- ア) 新たな工業技術者の育成と定住、就業促進のため米沢産業高等学校（仮称）の生徒を山形大学工学部の研究協力員として、（財）山形大学産業研究所の研究開発への参加を推進すること。
  
- イ) 米沢ものづくり振興協議会の活用と充実を図ること。

## 1-2 成長分野を見据えた政策の充実

世界的な GX<sup>※1</sup> や DX<sup>※2</sup> が加速し、一部の国では国策として成長分野への投資が増加傾向にある。それに伴い「ものづくり」に求められる環境も変化を求められている。地政学的リスクを回避するため、サプライチェーンの見直しの動きもあり、産業の国内回帰も期待できる。こうした背景を念頭に、本市の優れたものづくりの技術と成長分野を融合させ生み出す施策の強化が必要だと考える。

※1 GX：グリーントランスフォーメーションの略称

カーボンニュートラルの実現を目的として、企業における温室効果ガス排出源である化石燃料の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで、社会経済を変革させることを指す。

※2 DX：デジタルトランスフォーメーションの略称

企業等がビックデータなどのデータと AI や IoT をはじめとするデジタル技術を活用し、業務プロセスを改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企業文化を改革し、競争上の優位性を確保することを指す。

以上のことから、以下の政策を提言する。

- ア) 山形大学工学部の成長分野に関する研究シーズを、地元企業及びスタートアップ企業が共有できる枠組みを明確にし、具現化させるための取り組みを加速させること。
- イ) 山形大学工学部の成長分野に関する研究を更に推進するため、現在の同大学産業研究所研究奨励金の拡充を図ること。
- ウ) 金融機関や投資家に成長分野の具体的な企画を示し、資金面での支援を求めること。
- エ) 社会実装を視野に実証実験等における支援策を検討すること。
- オ) 金融機関や投資家及び大学と企業の橋渡しを商工会議所及び行政の主導で行うための担当者を定め、積極的に関わりを持つこと。

## 2 テクニカル・オフィスビルの整備

継続的なものづくりには、稼ぐ技術力の向上を目的に、先端技術・伝統産業を問わず、異業種の地元企業・誘致企業がそれぞれの得意とする技術を持ち寄り、新たなものづくりの創造や技術の向上並びに研究開発を進める必要がある。

隣県の福島県会津若松市においては、ICT 専門大学である公立会津大学の立地を活かし、首都圏などから ICT 関連企業の集積を促進することにより、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着による地域活力の維持発展を目指して、ICT オフィスビル「スマートシティ AiCT (アイクト)」を整備し、入居企業と会津大学、地元企業との産学官連携の推進による新たな価値の創造に努めている。

また、県内の鶴岡市においては、慶應義塾大学先端生命科学研究所 (IAB) で開発されたメタボローム解析※技術を基盤とした、世界をリードするメタボローム研究のメッカを目指しているとともに、研究機関や企業がラボを構え、国内外との共同研究等を活発に行うため、市が「鶴岡市先端研究産業支援センター」を整備し、研究成果を活かした地域産業の振興に努めている。

企業や起業した方々と山形大学工学部を今まで以上に結びつけるためには、企業にとって限られた経営資源 (人、モノ、金、情報など) を補うための専門的なスキルが必要であり、創業・起業、成長・発展といったあらゆる事業活動のステージにおける経営、技術課題、海外展開等に関する相談など、多岐多様な対応についても相談できるシステムの構築が必要であると考えます。

※ メタボローム解析

生体内に含まれる代謝物質の総体 (メタボローム) の種類や濃度を網羅的に分析する手法のこと。

以上のことから、以下の政策を提言する。

ア) 米沢商工会議所で計画されている「米沢市産業振興センター」(仮称) とは別に、新たなものづくりの創造や技術の向上並びに研究開発と人的交流によるイノベーションを進めるため、テクニカル・オフィスビル (仮称) の整備を行うこと。

イ) テクニカル・オフィスビル（仮称）には、試作品や新製品の実演と定期的に「ものづくりイベント」を開催し、多様な最新技術の体験や見学を通し、広く市民へものづくり産業の理解を深めるため、交流館を併設すること。

ウ) テクニカル・オフィスビル（仮称）の整備に当たっては、小中学校の統合によって生じる廃校の利活用も視野に入れること。

### 3-1 ものづくりしやすい環境の整備

本市は、ものづくり産学連携コーディネート事業として、山形大学が保有する研究シーズを企業ニーズと結び付け、市内企業の開発力強化及び共同研究等を支援する「ものづくり産学連携支援員」を1名配置している。

第3期工業振興計画で述べている「新産業創出及び新事業参入支援プロジェクト」の今後の方向性で産業団体等との連携により、市内企業の大学研究シーズの活用や、大学との共同研究開発を促進し、研究開発型企業の創出に繋げることや先端技術の動向に関する事例紹介等による意識啓発、導入手法に関する情報発信を重視し、市内企業が比較的容易に参画できる事業を展開することを実現するためには支援員の増員が不可欠だと考える。

また、専門知識を有する人材の派遣・配置を「国・県」に働きかけることは勿論だが、地域経済に最も近い位置で仕事をしている商工会議所との連携を更に深め、地域型の「ものづくりコーディネーター」の育成を図ることが必要である。

ものづくりコーディネーターの配置により、経営改革指導及び技術伝承支援の促進を図ることも可能であり、前述の新産業創出及び新事業参入支援プロジェクトの実現が図られるものと考ええる。

そして、山形県工業技術センターの技術研究援助を活用することも必要であると考ええる。

以上のことから、以下の政策を提言する。

ア) 山形大学が保有する研究シーズを企業ニーズと結び付け、市内企業の開発力強化及び共同研究等を支援する「ものづくり産学連携支援員」の増員を図ること。

イ) 専門的な知識を有し、相談業務や大学や企業などとの連携を図るために、ものづくりコーディネーターの育成と配置を図ること。

### 3-2 スタートアップ支援事業

米沢市では新たに事業を起こそうとする者に対して創業支援事業費補助金を交付している。また、創業塾を開催して、創業に必要な「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の4つの分野を専門家がわかりやすく丁寧に説明しているが、山形大学工学部の研究をはじめとする先端技術の起業化をより積極的に進めるための施策の充実が必要である。

管外視察を行った茨城県つくば市では、「世界のあしたが見えるまち」をビジョンとして掲げ、スタートアップ推進の取組として新たなビジネスモデルを開拓している。さらに、スタートアップ支援により社会問題の解決・革新的な技術開発・新規産業の創出を目指しており、そのためのスタートアップパークを市が運営している。また、スタートアップ推進に取り組む「スタートアップ推進室」も設けている。

米沢市として、起業をさらに推し進めるため、以下の施策を行う必要がある。

以上のことから、以下の政策を提言する。

- ア) 起業家支援を積極的に行うとともに支援策の拡充を行うこと。
- イ) 支援策の充実を図るために、スタートアップ推進部署を設置すること。

#### 4 伝統産業の継承と振興

本市は、米沢織をはじめとした伝統産業の新商品開発、需要開拓、情報収集、人材育成事業を展開し、販路拡大と伝統産業の振興に努めている。その事業には、伝統的工芸品産業振興協会負担金、全国和装産地市町村協議会負担金、織物振興対策事業費補助金があるが、本市の伝統産業を継承させ、更なる振興を図るための取組強化が求められている。

本市伝統産業継承者・事業者、技能訓練校などにも連携を呼びかけ、本市独自の「ものづくりコーディネーター」認定制度の創設等も含めつつ内外にアピールする中から、伝統産業や技能を継承していく必要がある。

また、米沢産業高等学校（仮称）の開校に向けた地域コンソーシアムの更なる充実・具体化を目指し、同校開校後「定時制」の移転が決まっている現米沢商業高等学校校舎の利活用を図る必要がある。

併せて、恒常的で丁寧な人材(担い手)育成を図るために、「(仮称)技能伝承センター」の設置とその大きな役割として「ビギナーからブラッシュアップまで」対応できる指導人材の確保・カリキュラムが実行できる新たな地域人材育成制度が求められる。

以上のことから、以下の政策を提言する。

- ア) 伝統産業や技能を継承していくために、予算措置も含めて積極的に行政として関与すること。
- イ) 伝統産業の継承と促進を目指した「(仮称)技能伝承センター」設置と充実を図ること。
- ウ) 担い手育成を図るために、「ビギナーからブラッシュアップまで」対応できる指導人材の確保・カリキュラムが実行できる新たな地域人材育成制度の整備を県や国にも働きかけていくこと。

## 5 新たな産業用地の確保

東北中央自動車道の福島・山形間の開通により、米沢市の物流や企業環境が大幅に改善された。しかし、八幡原中核工業団地の企業分譲用地が令和3年度の3月に完売し、米沢オフィス・アルカディアの分譲用地についても残り6区画となったため、新たな産業用地について模索と検討を進める必要がある。

企業では災害リスクの分散や、紛争などの地政学的リスクを回避する動きもあり、本市への問い合わせも増加することが予測されることから、早急な対応が求められている。

以上のことから、以下の政策を提言する。

- ア) 新しい産業用地造成の適地調査が進められているが、候補地周辺の通勤時における交通混雑も勘案し検討を進めること。
- イ) 用地取得や造成の財源について十分な検討を図ること。
- ウ) 市内企業の人材不足や求人への影響も考慮し検討すること。
- エ) 候補地選定では周囲の自然環境への負荷を軽減することも考慮すること。
- オ) 周辺地域に豪雨などによる影響が出ないように雨水対策を十分に検討すること。

## 6 米沢市産業振興センターの拠点整備

米沢商工会議所で計画されている「米沢市産業振興センター」（仮称）構想は、高次都市施設として市民と経済界・事業者と行政をつなぐ大きな架け橋を目指し「産業・経済・文化・福祉」といった様々な現有資産【ノウハウ】を以って、機能強化しようとしている。また、中心市街地に新たに立地計画が検討されており、具体的に実行に移されようとしている取組は「まちなか」の賑わいを取り戻し、米沢市公共交通計画にも大いに資するものと期待されている。

その整備計画に対して、行政側からも人材配置等を検討し積極的に参画することで、本市内外からの様々な産業振興策に対するニーズや提案、相談などを集積し、行政サービスにも活かすことができる取組を協働で行えることは、本市にとって非常に効率的で意義深いものである。

以上のことから、以下の政策を提言する。

ア) 「米沢市産業振興センター」（仮称）整備計画への財政的支援を検討し着実に進めること。

イ) 地域で唯一の政府系金融機関である日本政策金融公庫米沢支店と「米沢市産業振興センター」（仮称）との連携は本市産業界にとって不可欠であることから、一体的な整備を念頭に計画を最大限支援すること。

ウ) 「米沢市産業振興センター」（仮称）の整備を好機と捉え、これまで課題であった既存の事業者サポートをはじめ、ベンチャー企業<sup>※1</sup> やスタートアップ企業<sup>※2</sup> などの創業支援や経営相談窓口の、ワンストップ型経営支援機能の設置を共同事業として位置づけて協議を重ね、実現させること。

※1 ベンチャー企業

既存のビジネスモデルをベースに収益性を高める工夫をするか、スケールを拡大することで売り上げを伸ばす組織。

※2 スタートアップ企業

今までにないイノベーション（技術革新）を起こし、新しいビジネスモデルを手探りで構築していく組織。

エ)「米沢市産業振興センター」(仮称)のワンストップ化を見据え、行政側からも人的参画ができるよう十分に検討すること。

産業建設常任委員会

委員長	島 貫 宏 幸	委 員	井 上 由紀雄
副委員長	影 澤 政 夫	委 員	小久保 広 信
委 員	齋 藤 千恵子	委 員	堤 郁 雄
委 員	島 軒 純 一		